

トヨタの海外安全の取り組み

年間海外出張者数約 7300 人、海外勤務者・帯同家族を合わせると約 4700 人、赴任先は 34 カ国・地域……、その海外安全対策とは。

(9月11日開催、日外協「第 141 回 海外安全部会」での講演から抜粋)

講師

トヨタ自動車(株) 人事部 総括室
グローバル勤務グループ 主幹

柴山 英昭 氏

海外事業体との連携を支えるもの

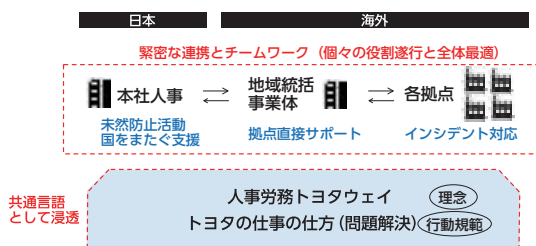
当社は、多くの従業員が出張や出向で海外に赴いており、日本本社と海外事業体が協働して海外安全に取り組んでいる。両者の緊密な連携を支えるのが、トヨタウェイと問題解決である。

トヨタウェイは、全世界のトヨタで働く人が共有すべき価値観。その人事労務編では、相互信頼と自らの責任を果たす事が基本理念だ。

問題解決は、当社にとって単なるロジカルシンキングの手法にとどまらず、トヨタの仕事の仕方そのもの。問題解決が、全従業員の仕事の仕方の行動規範になっている。

この2つが、組織間のコミュニケーションの「共通言語」として浸透していることで、グローバルトヨタ全体の緊密な連携とチームワークを形成している。

図1 海外安全の取り組み



出所：講演資料から抜粋
© 2024 Toyota Motor Corporation. All right reserved.

海外安全の取り組みで、日本本社の役割は、「未然防止活動」と「国をまたぐ支援」である。

「未然防止活動」の事例

海外出張可否基準

当社の基準は、外務省の危険レベルに準じている。危険レベル1 (十分注意してください) 以下は出張可。レベル3 (渡航は止めてください) 以上は渡航不可、と線引きしているが、レベル2 (不要不急の渡航は止めてください) については、原則出張不可だが、必要不可欠な出張は個別判断としている。その個別判断の際は、日本本社が一方的に決定せず、現地事業体と議論をつくる。

例えば、パキスタン・カラチ市では、本年4月に邦人が受傷する爆破事件が起こった。当社では、即座に出張禁止措置を取り、一部の緊急案件を除き現在も出張を禁止している。この判断は、現地事業体と毎月リモート会議を行い、現地感覚を尊重しつつ、相互が納得するまでコミュニケーションした結果だ。

ロシア退避での学び

2022年2月、ロシアがウクライナに侵攻。当社では、全員退避の方針を決定し、現地生産を停止。日本人スタッフは商用便で順次帰国、3月半ばには退避を終えた。経営層は、陸路・空路など複数の退避ルートを検討した結果、最も確実な商用便で3月末までに帰国した。

学んだのは、退避手段はやはり空路商用便が本命ということ。例えば社有機の使用は離発着